

くしお

令和8年9月定例会



議会だより No.82



中稲(なかて)の刈り取り (令和8年9月・馬荷)

目次

2P	議案表決一覧表	
3P～	委員会のうごき	
5P～	町政を問う！(一般質問)	※ 質問と答弁の概要を記載
裏表紙	議会視察研修・編集後記	

令和 8 年 9 月定例会



9 月定例会を、9 月 4 日から 9 月 15 日までの 12 日間開催しました。町長からは決算の認定 12 件、条例の改正 2 件、補正予算 6 件、計画の変更 1 件、計画の策定 1 件の計 22 件の議案が提出され、慎重な審議の結果、下記のとおりの結果となりました。

議案	件 名	結果
14	令和 7 年度黒潮町一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
15	令和 7 年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
16	令和 7 年度黒潮町宮川奨学資金特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
17	令和 7 年度黒潮町給与等集中処理特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
18	令和 7 年度黒潮町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
19	令和 7 年度黒潮町国民健康保険直診特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
20	令和 7 年度黒潮町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
21	令和 7 年度黒潮町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
22	令和 7 年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
23	令和 7 年度黒潮町情報センター事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
24	令和 7 年度黒潮町集落排水事業特別会計決算の認定について	原案認定
25	令和 7 年度黒潮町水道事業特別会計決算の認定について	原案認定
26	黒潮町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
27	黒潮町手数料徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決
28	令和 8 年度黒潮町一般会計補正予算について	原案可決
29	令和 8 年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算について	原案可決
30	令和 8 年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算について	原案可決
31	令和 8 年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算について	原案可決
32	令和 8 年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算について	原案可決
33	令和 8 年度黒潮町介護サービス事業特別会計補正予算について	原案可決
34	鈴・熊野浦辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
35	馬荷辺地に係る総合整備計画の策定について	原案可決

委員会のうづき

総務 教育

常任委員会（委員長 吉尾昌樹）

令和7年度決算・令和8年度補正予算を審査

今回、本委員会に付託された11議案は、審査の結果、すべて全会一致で認定、可決すべきものとなった。

円の減。

地域おこし協力隊企業委託として町内3事業所に975万円を支出。

AEDは耐用年数8年を超えた物の更新費用として172万円を支出。

中学校の部活動指導員は6名分として351万円を支出。

歳入では、町税は定額減税の終了などにより昨年度より調定額が3594万円の増。

普通交付税は、経済対策や物価高騰対応などにより8159万円の増。

歳出では、EV車導入により公用車整備点検委託が242万円の増。

園児数の減少により施設型保育給付が633万



EV車

議員のなり手不足解消を目的として議会より町長へ検討の申し入れを行ったもので、議員報酬を月額5万円増とするものの、次の一般選挙からの適用となる。



AED

●黒潮町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

●令和8年度一般会計補正予算

■旅費

193万円

令和8年熊本地震被災地支援のための職員派遣旅費。

■物価高騰対策子育て応援臨時給付金

1062万円

18歳以下の子どもを養育する家庭に子ども一人当たり1万円を給付。

■私立保育所委託

1363万円

本町の子どもが他自治体の私立保育所へ広域入所するための委託料。7名分。

■日本語指導員報酬

119万円

海外から転入してくる帰国児童生徒の日本語の指導員雇用のための経費。

●その他付託を受けた議案

・令和7年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定

・令和7年度黒潮町宮川奨学資金特別会計歳入歳出決算の認定

・令和7年度黒潮町給与等集中処理特別会計歳入歳出決算の認定

・令和7年度黒潮町情報センター事業特別会計歳入歳出決算の認定

・令和8年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算

・令和8年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算

・鈴・熊野浦辺地に係る総合整備計画の変更
・馬荷辺地に係る総合整備計画の策定

委員会のうづき

産業 建設 厚生

常任委員会（委員長 矢野依伸）

令和7年度決算・令和8年度補正予算を審査

今回、本委員会に付託された13議案は、審査の結果、すべて全会一致で、認定及び可決すべきものとなった。

●7年度黒潮町一般会計歳入歳出決算の認定

■ふるさと納税

7億5419万円

商品提供事業者と返礼品数は増えているが、返礼品の一番はカツオである。昨年は戻りカツオが不漁のため返礼品としての確保が出来ず、前年に比べ1億1900万円程度寄付額が減少した。



人気のふるさと納税返礼品カツオ

■ごみ袋作製委託料

437万円

ごみ袋大・中・小を合わせて37万5千枚の作製と、資源ごみ分別収集容器44個分の支出経費。

Q 近隣自治体ではごみ袋作製に苦慮していると聞くが本町はどうか。

結果として7年度は2件の利用であった。

A 現在のところ問題はない。

●救急搬送時の帰宅困難者助成事業 7千円

Q 実績が2件とのことであるが町民への周知などはどうか。

A 主な救急搬送先としては幡多けんみん病院や四万十市立病院となるが、病院の方に助成事業について説明をしていて、搬送者に帰宅時の手段について確認をお願いしている。

結果として7年度は2件の利用であった。

●黒潮町手数料条例の一部を改正する条例

ふるさと納税出荷伝票作成手数料として1件100円を徴収していたが、手数料が返礼品価格に転嫁されることとなり、本手数料を条例から削除し、今年10月1日から施行するもの。

●8年度黒潮町一般会計補正予算

令和7年度決算で額が確定したことによる国庫及び県負担金の返還や特別会計への繰出金、施設修繕料などが主な補正内容。

■地域脱炭素移行・再生エネ推進交付金返還金

799万円

公共施設への太陽光発電設備設置を当初53施設に計画していたが、資材高騰の中、屋根の形状などによる想定以上の資材が必要になることや構造物の施工条件により採算

性に問題があることなどから24施設を取りやめたことに伴う交付金を返還するもの。



入野小学校設置の太陽光発電設備

■水産業総務費旅費

55万円

兵庫県家島の水産会社や漁協へ活餌の供給等について関係者との協議のため、また、カツオ一本釣りの水揚げ漁港の千葉県勝浦と宮城県気仙沼の漁港、そして、近年ビンナガマグロの水揚げ漁港である塩釜漁港へ赴き、漁協や地元関係者と流通経路等の確認や販促活動などのための職員旅費。

一般質問 町政を 問う!!



おくもと てるや 議員

漁業振興

今の漁業、どう守るか 課題を把握し、支援策を検討する

問 現役漁業者の持続的な支援の取り組みについて問う。

答 今西海洋森林課長

安心して漁業を継続できる経営環境をつくるため、町としても今まで様々な各種事業に取り組んできた。しかし町内の第一次産業全体を取り巻く経済環境は決して好転しているとは言えない状況がある。

漁業者が抱える喫緊の課題を的確に把握し、地域の実情を踏まえた効果的な支援策を関係機関と情報共有し検討を進めていく。

問 産業振興における漁業の現在の取り組みは。

答 秋森産業推進室長

ふるさと納税において、9割以上の返礼品が魚介類となっており、産業振興において漁業は重要な産業である。地元の漁業者や水産関係事業者への直接的、間接的な収益の獲得支援に繋がっている。観光面ではホエールウォッチングの収益も漁

業者に繋がっている。

今後ふるさと納税における返礼品として魚介類の活用や、ホエールウォッチングによる誘客促進に努めながら、漁業者の支援に繋がっていく。

問 漁業後継者の現状は。

答 今西海洋森林課長

高齢化と後継者不足は深刻な状況にある。

本年度の新規漁業就業支援事業の取り組み状況は、佐賀地区3名、定置網漁業の雇用型支援事業で伊田地区2名、合計5名が研修中。

問 5年後を見据えた町の漁業に対する危機感について問う。

答 今西海洋森林課長

町の人口推移において、2030年には総人口8408人になるとシミュレーションされている。人口減少、高齢化に伴い漁業を廃業、引退は避け

られないと認識しており、大きな危機感を持っており。現行の制度では十分対応出来ない点や課題解決の糸口となる新たな制度設計、経営体における事業の承継などを含め、県内統一で取り組むものと町独自で取り組んでいく部分を精査し、必要となる新たな施策について、喫緊の検討課題として取り組む。

新たに漁業を目指している方が、安定して生計を立てることが出来る持続可能な漁業の構築が重要と考える。



放流の成果が見られるようになった白アマダイ



現在、後継者も操業しているはえ縄漁。

人口減少対策

定住促進には働く場が不可欠では 仕事でなく住居のことが多い



あさの しゅういち
浅野 修一 議員

問 移住者、移住希望者の中には、働く場が無く断念し町外を選択する方が少なからずいるようであり、人口減少対策として早急な職場づくりの必要性を強く感じている。町としての課題や対策はどのようなものか。

答 村越企画調整室長

移住に関し、断念せざるを得ない理由について正確な統計こそないが、仕事ではなく住居のことが多いかと考える。

また、ライフスタイル（その人らしい生き方）に合わないといった課題もあり、移住支援策として現在は事業計画協議等においても空き家改修等に対する補助制度のあり方を含め総合的に検討している。

問 これまでの人口増減

データによる試算などを行っていると思うが、今後、町における年度末人口をどの様に推計しているか。

答 村越企画調整室長

令和8年8月末現在の人口が9554名。
2030年の推計人口として7917名という統計上の推計を持っている。

問 総合戦略において、

それぞれの部署に支援策があるが、各担当課室における今後の対応と対策について問う。

答 今西海洋森林課長

一次産業を守ることで、人口増に結びつける。

漁業施策における職場づくり、または後継者育成について新規漁業就業者事業を基本施策とし、後継者の確保、育成に取り組んでいる。

林業施策では、緑の雇用事業を基本施策とし、幡東森林組合を中心に、地元雇用の場や担い手の確保、育成につなげる。

答 斉藤農業振興課長

農業分野では、施設園芸を中心に生産や基盤の強化に取り組み、高収益が見込まれる新品種への支援や生産、拡大など効率化への支援で若者が就業意欲を持ち、経営基盤の確立できる農業で定住者の増加につなげたい。

答 秋森産業推進室長

地産外商により、安定した雇用を創出することを基本目標として取り組みを進めていく。

問 これまでの総合戦略

のままで是不十分ではないかと感じている。
町長の率直な思いは。

答 大西町長

人口減少対策に絞って、本当の及第点を頂けるところまで政策展開をしようとする、黒潮町すべてのリソース（※）を投入してもなお足らない規模。人口減少により不安を抱えている住民の方々の期待にこたえるためにも、本町には防災という命題もあるが、行政内部組織の中だけではなく、幅広く意見を求め、広角的な施策について積極的に展開していきたいと思う。

※リソースとは【目的を達成するために必要な人・物・情報などの総称】



人口減少対策に取り組む黒潮町（写真一㊦本庁舎、㊦佐賀支所）

町の振興

人口9561人今後の施策は 各課が施策協議し実行する



やの しょうぞう
矢野 昭三 議員

問 今後の施策を始め熊井、伊与喜、佐賀へ企業誘致の用地調査の取り組み、佐賀インター完成時の産業、定住の見通しや一次産業の活性化を問う。

答 村越企画調整室長

総合戦略で目標人口2060年度6800人程度維持。各種産業の振興、市場開拓、医療、地域福祉の充実、高齢者支援の在り方、子育て支援等の目標を定めている。目標が達成できるよう施策を協議し実行してまいります。

高齢者の暮らし

75歳以上の老々介護37%対策は

関係機関連携し家族負担軽減

問 令和7年度厚労省調査、75歳以上老々介護37%。黒潮町の現状と今後の施策を問う。

答 野村健康福祉課長

65歳以上の高齢者のみの世帯は229世帯266人。町は、高齢化率が47・1%と全国平均を上回っている。老々介護の世帯における介護負担は重要な課題であると認識

交通安全

横浜トンネル南の交差点信号矢印等を

関係機関と協議する

問 高齢者等が右折する際の安全に信号矢印や車両通行帯を設置するよう関係機関へ要望するか問う。

答 河村地域住民課長

矢印式の信号機の設定について利用者が安全に通行できるよう9月18日に中村警察署へ要望を行う予定をしております。



国道56号横浜トンネル南側交差点

道路整備

**拳ノ川インター！
不破原間改良は**

関係機関と連携協議を行う

問 用地を買収せずとも拡幅可能な2箇所を確認した。国土交通省へ要望すると答弁があったが改良見通しを問う。

答 深木建設課長

四国地方整備局へ不破原地区における譲り車線の整備について要望書を提出している。又、11月に国土交通省へ要望を行う予定となっております。

問 県道中土佐佐賀線塩屋の浜の東側の落石及び高波対策並びに、う回路整備を問う。

答 深木建設課長

県は、落石対策として一部防護柵を設置していますが、高波対策は行っていない。補強などの改良を実施し安全性を高めていくよう県に要望していきたい。
迂回路町道は落石等が多いので、維持管理も多めに回っている状況。辺地に対する対応は行っている状況であります。

拳ノ川分団屯所早期着工を 建設場所を決定し着手を目指す



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問 黒潮町消防団拳ノ川分団の屯所は、昭和53年に建築され、現在48年目を迎えて老朽化も進み、壁等にアスベストも使われていて問題もある。

令和6年3月に一般質問をし、この時の回答は「令和6年度に建築場所を確定し、財政等の調整を図りながら令和7年度以降の着手を目指す」という事であったが、現在でも建築場所は確定していない。町が率先して、拳ノ川地域の区長、消防団と会合を持ち、建築場所を確定すべきではないか。

答 宮川 情報防災課長
拳ノ川分団屯所の建替場所については、分団及び区長と協議の結果、消防屯所を単独で建設する予定。当初の候補地は、橋の老朽化等により団の初期活動に遅延が生じる懸念があり、改めて新たな候補地を選定する必要が生じている。現在複数の候補地が挙がっており

拳ノ川分団屯所候補地(こぶしの里北側)



拳ノ川分団屯所

消防団や地域の人と協議して調整し、できる限り早期の着工を目指す。



佐賀分団屯所

問 来る南海地震に備え、防災の拠点となる消防団屯所だが、大方地域に比べ、佐賀地域は1箇所も建替がされていない。今後どのように計画していくのかを問う。

**佐賀地域屯所
老朽4分団屯所
建替計画**
地域の実情に合わせ
て進める

答 宮川 情報防災課長
消防屯所は、災害発生時の防災活動拠点となる重要施設である。浸水区域内の屯所は、計画的に浸水区域外への移転、建て替えを、建設場所が決つた屯所から順次進めている。4分団とも候補地の協議を進めているが、拳ノ川は答弁の通り。鈴は適地が見つからず、現在屯所の機能を補完する車庫を、別途建設する方向で団と協議を進めている。伊与喜屯所は築50年を経過しているが、他の消防屯所が移転した段階で検討する。佐賀分団屯所については、現在高規格道路事業の工事事務所付近が候補地として検討されており、この事業の進捗に併せて移転が出来るよう消防団等との協議を進め、合築ありきでなく適切な方法で早期の建築着手に努める。



やの よりのぶ
矢野 依伸 議員

集落維持

支援制度設計の状況は 庁内横断組織体制で協議中

問 少子高齢化、人口減少によって集落維持の難しさが増しているため、どのような支援ができるか検討を行い制度設計に向け取り組んでいくのとこの中であったが検討状況はどうか。

答 佐田総務課長

庁内を横断するプロジェクト的な体制を視野に入れ、地区の維持、活性化に向けた総合的な検討を進めていて、各課室が持つ知見や施策を持ち寄り実情に即した支援策は何かなど、制度設計に向け具体的な事業計画協議の中で進めていくこととしている。

新米価格問題

米農家一段と離農へ進む

**厳しい状況
町でも協議開始**

問 今年の「JAこうち」コシヒカリ1等の価格は、概算金（前渡金）玄米30kg 7千円で前年に比べ36%少ない。高齢化や後継者不足などを契機に米農家が減少する中、元々採算性に問題があるうえに肥料や燃料等の高騰でさらに経営が悪化し、一段と離農者が増えるのではと思うがこの状況をどのように捉えるか。

答 斉藤農業振興課長

米穀安定供給確保支援機構が、農水省の農産物生産費統計を基に日本の流通量の約9割を占める1畝以上3畝未満の農家データーを基準に算定した米のコスト指標は、今年4月時点で玄米60kgあたり2万535円である。概算金に追加払いがあったとしても農家には厳しい状況であると認識している。

答 大西町長

米のコスト指標からして産業として維持ができないというのが現状であろうと考える。農業の中で支援・施策が届いていないところが個人水稻農家で、この点についても担当課の方で協議をスタートさせたところである。

町道維持管理

町道路面修繕取り組み状況は

**現地確認し対応
新たな財源要望へ**

問 町道維持管理の中でも路面修繕の対応はどのような状況か。

答 河村まちづくり課長

町道は509路線、総延長約25万2600mで、定期的なパトロールによる点検や地域住民の方からの連絡で現地確認をし、軽微な場合は職員や現場作業員で補修を行っている。

また、地区要望による



中稲の刈り取り（馬荷）

ものは現場確認を行い、老朽度や緊急度を加味し修繕を実施。道路の平坦性、安全性を保つために大変重要と認識している。

舗装の修繕は多額の費用を要し、町道拡幅や視距改良など新設改良事業に合わせ実施する場合を除き補助対象とならないため、新たな財源措置の検討要請を四国地方整備局に行う予定としている。

問 町道大井川馬荷線改良工事の現状と今後見通しは、また、現町道の路面修繕についてはどうか。

答 河村まちづくり課長

一般的な地すべりとは破壊の仕組みが違うので対策工法は慎重に検討しなければならず、現時点での具体的完成時期は未定。また、現町道の路面状況は把握し修繕の必要性は認識している。本年度103m修繕を行ったが、継続して修繕を行っていくように考えている。

現状の課題と今後の方向性は ニーズを整理し支援の輪広げる



はまむら みか 議員
濱村 美香 議員

問 町内には現在5つの放課後子ども教室がある。現状と課題を問う。
その課題を踏まえ、今後の方向性を問う。

答 渡辺教育次長

放課後に子どもたちが安全に過ごし、学習や交流の場を提供する教室は、町内に5箇所設置、町子ども教室連合保護者会が町から委託を受けた形で運営。年間実施日数は238日、延べ利用者数は2万7800人だ。

課題は、一部児童の送迎が必要であり、支援員の負担となっている。



また、支援員の確保等、運用面の見直しが求められている。

今後は、保護者のニーズを整理し、本来の目的である「地域全体で子どもを育む環境づくり」への立ち返りを図りたい。

地域との連携を推進し、町内事業者との協働も模索しながら、関係者と協議を重ね、子育て支援の輪を広げていく。



放課後子ども教室で宿題を済ませる児童たち
(奥湊川子ども教室 令和8年9月)

手話言語条例

制定に向けた進捗状況は
年度内制定に向けて取り組む

問

手話は聴覚に障害を持つ人たちが気持ちを伝えあう。また、命を守るための情報を得る大切な言葉である。手話をひとつの言語として認識し、聴覚障がい者も健聴者も互いに尊重しあいながら暮らせる町づくりのために手話言語条例の制定を進める時期にあるのではないか。制定に向けての進捗を問う。

答

野村健康福祉課長

聴覚障がい者にとって手話による情報取得や意思疎通ができる環境は、日常生活、行政手続き、教育、就労、地域活動などあらゆる場面で重要。

近隣市町村の事例を調査し、人材確保、職員研修、普及活動、災害対応等の

取り組み状況を確認する。同時に、町内の手話利用者や関係機関、手話通訳者、聴覚障がい者協会の皆様との協議を早急に行い、今年度中の条例制定に向けて取り組む。



手話で会話する森田さんご夫妻
(仕事場にて 令和8年9月)

【その他の質問】

・災害対策について
・産業推進施策について

今後の取り組みは 外商と共に進める



やまもと ひさお 議員
山本 久夫 議員

問 令和7年度決算において約7億5千万円が計上されている。
令和7年7月の年度途中からふるさと納税に関する業務を㈱パンクチュアルに委託した。その委託内容は、ふるさと納税

の業務に留まらず返礼品の開発等も含めた契約内容になっている。

令和8年度から分散していた委託先が一本化され運営されているが、昨年の10月からふるさと納税サイトからのポイント付与が廃止され、最近では各地で大きな災害が発生しそれらの影響もあると思うが現状と今後の取り組みについて伺いたい。

答 秋森 産業推進室長

ふるさと納税における寄付受入れ実績については、令和7年度においては前年度より約1億2千万円減少している。本年8月末で約1億8千万円で昨年の8月末との比較では約8千万円下回っている状況である。

返礼品数については令和7年度末で461品と令和6年末と比較して67品増加している。

今後については、商品のクオリティーを上げた上、商品の整備を行い様々

な法的解釈をクリアする必要がある。

外商に持ち込むための商品のラインアップは、非常に好ましいものがあるとの評価もあり、外商とふるさと納税を共に進めていく姿勢である。

ふるさと納税の運営に

は一定の投資も必要で、そのためのガバメントクラウドファンディング(※)の準備を進めている。

総額確保のために様々な手法を講じていきたい。

※ガバメントクラウドファンディングとは、地方自治体が抱える具体的な課題を解決するために、ふるさと納税制度を活用して資金を募る方法のことです。



文化財遺産

遺跡出土品の保存と展示を 専門家協力のもと企画したい



みやぎ 葉子 議員

問 大方地域の弥生時代等の遺跡出土品は、以前はふるさと総合センターで展示されてました。また鎌倉時代の瓶（かめ）2点は今も展示されており、津波被害が心配です。保存と展示方法の再考が必要と考えますが、どう



入野城跡調査前遠景（南西方面から）
（教育委員会提供）

ですか。
また時代は中世の頃、農地干拓も進めながら大方地域を治めていた豪族・入野但馬守の居城跡「入野城遺跡」は、平成28年に宅地造成のため発掘調査後に壊されて、今はその面影もありません。貴重な出土品も発掘されており、歴史の足跡として住民への展示を求めますが、どうですか。

答 渡辺教育次長

子ども達を中心に住民の方が地域の文化財に触れる機会を創出することは、教育の観点からも重要な取り組みと捉えています。
今後、文化財保護審議会や埋蔵文化センターの協力を得ながら、展示や文化財を巡るツアーなどを企画したい。

同和問題

**地域や人の特定に
つながらないか**
人権教育の一環と
捉えている

問

6月議会で教育長は、大方のらっきょう栽培について「らっきょう栽培の歴史は、かつて言われのない差別や社会的な制裁の中で暮らしてきた人々が（省略）」と答弁されました。大方地域では今も多くの農家がらっきょうの栽培をしています。この答弁は栽培農家の地域や人が特定されかねない内容ではないでしょうか。特別措置法が終了した今は、特定された地域や人はありません。部落差別の解消の推進に関する法律の附帯決議には「新たな差別を生む事がないように」とうたわれています。地域や人が特定されかねない答弁は附帯決議に違反するのではないですか。

答 宮川教育長

らっきょう栽培は地域の産業として発展してきました。らっきょう農家の歴史を学ぶ中で、人権について考える機会につなげていく。部落差別が始まった頃は、そこで暮らす人々は土地が与えられてなかった歴史があり、その中で見出した砂浜に適したらっきょう栽培をせざるを得なかったというのが歴史的な背景だと認識している。
問題そのものを教えないのではなく、正しい知識と人権意識を身に付けさせる手法の工夫だと思っている。



植え付けが始まった
らっきょう畑
（9月24日）

県の「賢い縮小」概要は

一元化などでサービス維持を

みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光 議員

防組織と県の現場機能を担う組織を一元化し、機能集約などによる人的リソースを現場に振り分けると共に、サービスの高度化や、県民の安全安心の確保を目的とするもの。

問 県が少子高齢化と人口減少への適応策として進めるプロジェクト「賢い縮小」の内、重点としている消防広域化、周産期医療体制の確保、県立高等学校の振興と再編、地域公共交通の確保、国保料水準の統一の5項目の概要を問う。

答 大西町長

消防の広域化については、必要な県内消防の現場要員の持続的な確保を図るため、県内全市町村の常備消

次に、周産期医療体制の構築については、市町村単独での取り組みは困難なため、県のスマートプロジェクトの推進における周産期医療体制の確保との連携確保が必要となるためのもの。次に、高等学校の振興と再編については、単なる一律の統廃合ではなく、地域の持続可能性と教育の質の魅力を担保を両立させるための戦略的なアプローチとして展開していくもの。

校庭の天然芝化に取り組む大方高校（令和8年9月）



交通空白の解消および担い手不足などの課題への対応を目的とするもの。最後に、国保料水準の統一については、被保険者減少や医療の高度化に伴い、国保財政運営が不安定になる可能性があるため、県単位での安定的な財政運営の確保を目的とするもの。

震災対策

住宅内での対策の充実を

今後も丁寧な周知啓発を

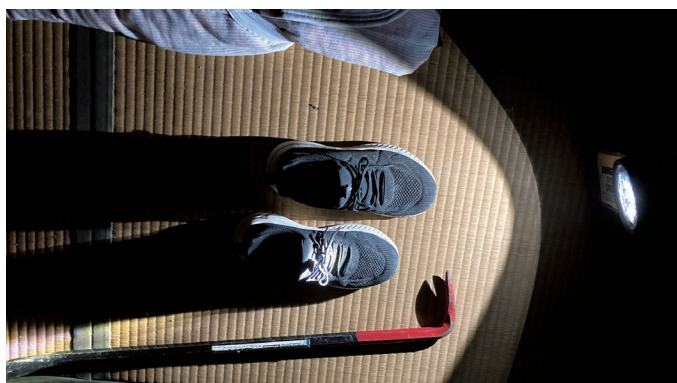
問 本町の住宅の耐震対策、家具固定の状況は。

また、地震の揺れで自動的に電気を遮断し、火災をふせぐ感震ブレーカーへの補助と、就寝時の地震対策として、枕元への懐中電灯の配備などへの啓発は。

答 宮川 情報防災課長

昭和56年5月以前に建築の木造住宅が対象の耐震化は、令和7年度末で1340戸が改修済みで、率は60・9%。今年度も8月末時点で54戸の認定済み。また、家具転倒防止は、令和7年度末で367件の補助実績が。今年度は8月末で3件が実施済み。また、これら2事業は、今年度からセットで声掛けをしながら、家具固定をより推進していきたい。

暗中の地震時、屋外脱出に強い味方となる懐中電灯と靴、ボール（又は金づち）



感震ブレーカーは、大変有効と考え、家具転倒防止対策補助事業を対象とし、これまでに51件が設置完了。今後も積極的な周知を図り、設置促進に努める。就寝中への対策は、安全な避難や初期対応に極めて重要と認識しており、今後とも住民が無理なく継続できる宅内防災にも、丁寧な周知啓発に努めていく。

地域交通の未来

柔軟な助け合いの移動支援を 助け合い移動支援を検討中



みずの さち
水野 佐知 議員

問 「くじらん」運行1年半の利用状況と、四万十市方面への乗り継ぎ改善に向けたダイヤ見直しのスケジュールはどうか。

また、バス停までの移動のしづらさや利用できていない住民の声に応える柔軟な支援策はあるか。

答 村越企画調整室長

「くじらん」は登録者362人、1日平均12・7人が利用し、鉄道等との乗り継ぎで対応しているが、待ち時間等の課題は認識しておりダイヤ改善に最善を尽くす。

また、フリー乗降や自宅近くでの乗降を実施しているほか、今後はあつたかふれあいセンターによる買い物支援など既存の多様な移動手段を組み合わせ、より利便性の高い仕組みづくりに努めたい。

問 近隣市町村のNPOや社会福祉協議会による移動支援の取り組みをどう考えているか。

当町でも、こうした先進事例に学び、社協や地域住民と協力して柔軟な「助け合いの移動支援」を立ち上げる考えはあるか。

答 野村健康福祉課長

地域に応じた取り組みが重要であり、当町でも町外への通院・買い物など既存支援では応えきれない移動ニーズがある。

ボランティアによる移動支援に向け、担い手や実施条件などの検討を始めており、今後は四国運輸局との協議も進めていく。



黒潮町モビリティ くじらん

持ち上げない介護

介護者の孤立を防ぐ対策を

交流の場や介護講座を検討

問 ノーリフティングケア（持ち上げない介護）

の家庭での普及状況と家族の介護実態はどうか。

介護者の孤立を防ぐ交流・相談の場づくりや、専門職による講座の開催、さらに機器活用など早期からの適切な住環境整備に向けた町の考えを問う。

答 野村健康福祉課長

家庭での介護実態は把握できていないが、介護者の負担軽減に向け、悩みをお互いに話せる交流の場づくりや専門職による住民向け介護講座の実施を検討している。

移乗機器等の導入は、ケアマネジャー等と連携し、介護保険制度を基本に対応しつつ、個別のニーズに合わせた支援に努めていきたい。



トイレ介助をする高齢者

記念行事の事業計画と基本方針は 事業計画の中で協議を進めている



こまつ たかとし
小松 孝年 議員

問 入野松原は、国の名勝として1928年2月に指定を受け、2028年2月17日（令和9年度）に「指定100周年」という大きな節目を迎える。100周年の記念行事の事業計画と基本方針は立てているか。

答 今西海洋森林課長

指定100周年の記念行事及び基本方針の策定については、8月に開催した入野松原保存会役員会において協議を行い、現時点における記念行事の実施計画の概要について、関係者間での情報共有を図ったところです。

現段階では記念行事の実施計画については、令和9年度の秋頃から冬頃の開催を一つの目途として、入野松原保存会をはじめとする各関係機関と連携しながら、指定100周年という節目について地域全体でお祝いする行事としたいと考えています。



松原の功績をたたえる石碑

問 観光や地域振興につなげていくために砂浜美術館や道の駅との連携を考えてはどうか。

例えば、Tシャツアート展やはだし馬拉ソンのイベントに100周年を入れ込み、入野松原と町のPRをしてはどうか。

答 渡辺教育次長

はだし馬拉ソンについては、教育委員会が管轄となっています。

現在のところ、この関連する記念行事という計画はありませんが、今後、関係者等含めて何かできることはないか検討したいと思っております。



谷忠澄、堀内雍喜氏の頌徳碑



宮川竹馬翁頌徳碑

南海地震対策
液状化対策についての認識
ソフト対策の強化が重要

問 液状化のリスクをどのようにに把握し、ハード、ソフト面からどのような対策を考えるか。

答 宮川情報防災課長

避難ルートが途絶した場合を想定した複数の避難経路の事前確認や迂回ルートの検討を進め、さらに、地域の防災訓練等においても、液状化等による道路不通を想定した実践的な訓練を取り入れるなど、ハザードマップと連動した啓発活動を推進し、迅速かつ安全な避難体制の確保に努めてまいります。

【その他の質問】

・避難所のエアコン整備や住民間連携について

先進地視察研修を行いました！



岡山県西粟倉村での研修



鳥取県湯梨浜町での研修



島根県雲南市での研修(小規模多機能自治)



同左(ソーシャルチャレンジバレー)

令和8年7月15日(水)～17日(金)までの3日間、黒潮町議会の先進地視察研修を行いました。今回は14名中13名が参加し、1日目は岡山県西粟倉村においてローカルベンチャー(※1)の取り組み、2日目は鳥取県湯梨浜町において議会改革の手法について、3日目は島根県雲南市において小規模多機能自治(※2)と雲南ソーシャルチャレンジバレー(※3)について研修を行いました。研修後は全員がレポートを提出し、研修の成果を今後の黒潮町のために活かして行くことを確認しました。

(※1) ローカルベンチャーとは、地域の資源や課題を活用して新しい事業を生み出す起業のこと。(※2) 小規模多機能自治とは、人口減少や高齢化が進む中で地域住民が主体となって地域課題を解決する仕組み。(※3) 雲南ソーシャルチャレンジバレーとは、人口減少・少子高齢化などの地域課題を、行政だけでなく住民や企業が挑戦(チャレンジ)を通じて解決していく地方創生の取り組みのことです。

編集後記

毎年9月議会は前年度の決算の認定や補正予算など、議案の多い議会です。

本議会において議員報酬の改正議案が可決されました。各議員の報酬を来年の5月から一律5万円増額するもので、一般の議員は月額が18万円から23万円になります。これは前回の選挙が定数割れの無投票になったことに伴い、議会運営委員会が各地域を回って意見交換会を行った際、議員定数や報酬に関する意見が多く出されたことから、議会が町長に要請し、町報酬等審議会に諮問して答申を得たものです。また、議員定数についても、昨年の3月議会です次の選挙から2名減員して12名にするのとが既に可決されています。

(青木 浩明)

議会広報常任委員会

委員長
副委員長
委員

同 同 同

青木 浩明
小松 孝年
吉尾 昌樹
矢野 依伸
矢野 昭三
水野 佐知

黒潮町議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893

■発行日 令和8年11月1日

<https://www.town.kurohio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)